

改訂版（2019年4月）：各内部文書の現在の URL を脚注に入れました

禁転載

A Japanese translation of:

Learning from Philip Morris: Japan Tobacco's strategies regarding evidence of tobacco health harms as revealed in internal documents from the American tobacco industry.

*Lancet* (2004), 363: 1820-1824.

Kaori Iida<sup>1</sup> and Robert N. Proctor<sup>2</sup>

<和訳版><sup>3</sup>

フィリップモリスから学ぶ：

米たばこ企業の内部文書にみられる、たばこ健康害の証拠に関する日本たばこの戦略

飯田 香穂里<sup>1</sup>    ロバート N. プロクター<sup>2</sup>

(2004年に雑誌『ランセット』に出版 *Lancet* (2004), 363: 1820-1824)

## 要旨

日本では、第二次大戦後に喫煙率が急上昇し、それに伴い、現在、たばこ関連疾患による死亡率が急増している。20世紀の大半において、日本のがんによる死亡原因第一位は胃がんだったが、1993年に肺がんが胃がんを追い抜いた。日本では喫煙が肺がんの主原因であるが、政府が株式の2/3を保有している日本たばこ産業（JT）は、たばこが疾病と死亡の大きな原因であるかどうかについて疑問を呈し続けている。日本の法廷には企業の内部文書を開示させる制度がないため、たばこ健康に関するJTの戦略について立証するのは困難である。しかし、オンラインアーカイブに保存されているアメリカのたばこ会社の内部文書によれば、JTは、喫煙による健康リスクについて長年知りながら、効果的なたばこ規制を妨害してきたことが明らかである。1980年代半ばからは、アメリカのたばこメーカーとしばしば協力することで、このような妨害活動を進めてきた。（アーカイブの）証拠文書は、特に、フィリップモリスが、喫煙と健康に関するJTの対策や発表に対し助言、時には指導したこともあることを示している。JTの前身である専売公社が出版した論文のデータにおいて、報告された有害性指標値（空気中のニコチン濃度）が故意に低く変えられたという事例もある。国際協力により、JTを含むたばこ企業にとって、効果的な反禁煙（anti-antismoking）戦略の展開がより容易になっている。他の国々でも訴訟が始まれば、このような国際的な企業間協力の実態を明らかにする証拠が今後増えていくであろう。

<sup>1</sup> Department of Evolutionary Studies of Biosystems, SOKENDAI [The Graduate University for Advanced Studies], Hayama, Japan (as of Feb 2018). 総合研究大学院大学 先端科学研究科（葉山）

<sup>2</sup> Department of History, Stanford University, Stanford, California, U.S.A. (as of Feb 2018). スタンフォード大学 歴史学部（米国カリフォルニア州）

<sup>3</sup> 引用の際は、英語原文も参照・引用してください。本翻訳の総研大リポジトリ掲載は、Elsevier社の許可を得たものです（License # 4276561102087）。

(文中敬称略)

## 本文

日本たばこ産業株式会社 (JT) は、フィリップモリスとブリティッシュ・アメリカン・タバコに続く世界第3位のたばこ会社である (1)。1985年に「半民営化」されたものの、現在、JT株の3分の2が政府保有であり、今なお「わが国たばこ産業の健全な発展を図り、もって財政収入の安定的確保. . . に資することを目的」とする1984年のたばこ事業法に守られている<sup>4</sup>。フィリップモリスのアルトリアグループと同様、JTも食品(1998～)や医療分野(1987～)に経営を多角化してきた。しかし、それでも現在年間約4400億本のたばこを製造しており、そのうち約半分は輸出されている。JTの主要ブランドであるマイルドセブンは、マルボロに続く世界第2位のベストセラーである(1)。医療分野では、JTは肺癌ワクチンの日本国内における(製造、販売の)権利を独占的に保有しており、このワクチンは、すでにアメリカのバイオ系企業 Corixa によって臨床実験段階に入っている(2)。

## 62万9千台のたばこ自販機

2002年時点の日本の喫煙率は、JTの統計によると、男性49%、女性14%である(1)。米CDC(アメリカ疾病予防管理センター)によれば、1998年の日本の「一人当たりの年間喫煙本数」は先進国の中で最高で、15歳以上の日本人一人当たり2403本/年である

(3)。未成年者の喫煙率も高く、1996年と2000年に行われた全国調査によれば、高校3年生男子の25%が「毎日喫煙者」で、うち4分の3が自販機からたばこを購入していた(4、5)。現在、日本国内のたばこ自販機数は世界最高で、62万9千台以上(1、5)。所得水準と比較したたばこ一箱の価格では、日本は世界で最も低い国の一つである(5)。

他国でも見られる傾向だが、戦後の喫煙率増加の後を追うように、現在日本でもたばこ関連疾患による死亡率が急増している。20世紀の大半において、日本人の癌死の第一原因は胃がんだったが、1993年、その座が肺がん置き換わった(6)。例えば、1950年には、肺がんによる死亡者数は、男性3,020人、女性1,090人だったのに対し、2000年には、男性39,590人、女性14,360人に達している(6、7)。日本の国立がんセンターによれば、

---

<sup>4</sup> 原文中の民営化の年は1985年の誤り。

2001年から2015年にかけて、日本人男性の肺がん死亡率はさらに倍以上増加すると予測される(8)。

### たばこ擁護運動

JTは、たばこが疾患や死亡の主原因であるかどうかに対し疑問を呈し続けてきている。例えば、2002年1月29日、日本人喫煙者によるはじめての裁判(たばこ病訴訟)の弁論で、JTの大河喜彦は、「喫煙者が全て病気になるわけではないから、喫煙そのものが有害というわけではない」、さらに「肺がんの要因は喫煙以外にも多数」と述べた(9)。2001年11月の口頭弁論において、JT(被告)側専門家証人を務めた蟹沢成好も、「要因」とは「可能性」のことであり「原因」ではないと述べた。蟹沢は、病理学者であり、大蔵省の(許可の)もとに設立された喫煙科学研究財団から助成を受けている人物である。蟹沢の意見書によれば、「原因」は病理学によってのみ同定されるもので、疫学の関知するところではない(10)。さらに蟹沢は「禁煙により肺がんが解決できると国民に公言すること」に「危うさ」を感じずにはいられないと書いている(11)。たばこの依存性に関する質問に対し、大河も負けず劣らず断固として、「酒・コーヒーのような嗜好品と同じ」と口頭弁論で述べている。さらにアメリカたばこ訴訟の基本和解合意にJTも参加したが、これは「喫煙の害を認めたもので[は]ない」<sup>5</sup>と述べた。アメリカのたばこ会社と異なり、JTはたばこと心臓や肺の疾病との因果関係を否定し続けてきた。2003年末まで、たばこの箱の警告は、「あなたの健康を損なう恐れがありますので、吸い過ぎに注意しましょう」という文言のみだったが、具体的な警告表示が今年(2004年)から義務付けられることになっている。

たばこの有害性を過小評価しようとするJTの取組みは、1980年代半ばからより強固なものになっていった。これは、日本のたばこ市場が海外メーカーに開放され、また、フィリップモリスや他の米たばこ会社との「特別な関係」が始まった時期である。1987年は、様々な点でJTにとって転機の年だったといえる。(1985年に)日本専売公社が民営化し、87年にはアメリカからの強い圧力のもとたばこの関税が撤廃された。その結果、日本ではより積極的なたばこのマーケティングが始まり、国内たばこ消費量が増加した(12、13)。一方、同年(1987年)の10月、厚生省が、たばこに関する日本初の公式な報告書である(通称)

---

<sup>5</sup> 資料原文では「. . . ものでもない」。

「たばこ白書」を出版し、喫煙と疾病の因果関係について警告をした(14)。さらに、11月には「第6回喫煙と健康世界会議」が東京で開催された。これらに伴い嫌煙感情が高まることを予測し、JTは1986年に喫煙科学研究財団を大蔵省の(許可の)もとに設立し、さらに、1987年2月、日本国内でたばこ販売に関わる5社(JT, Philip Morris, RJ Reynolds, Brown & Williamson, Rothmans-Marubeni)が、たばこ擁護を目的に、また、特に増え続けるたばこの健康害に関する証拠を否定する目的で「日本たばこ協会」を設立した(15-17)<sup>6</sup>。

### 反禁煙 (anti-antismoking) の取組み

1980年代半ばまでは、日本と海外のたばこ会社との間の協力は比較的少ない。それでも、例えば1978年のやり取りでは、フィリップモリスが、喫煙と健康問題の法的側面に関する「フィリップモリス側の経験を聞く」機会の設定を専売公社に申し出ている(18)<sup>7</sup>。また、1981年の1月、日本の嫌煙団体が専売公社に対し訴訟を起こし、日本の電車で禁煙車両を設けるよう要求したとき、公社の「喫煙と健康問題調査室」の室長(Chief Manager)が、「訴訟に有利な情報を集めるために」アメリカのたばこ協会(Tobacco Institute)と情報交換を計画した(19)<sup>8</sup>。さらに「公共の場における喫煙の問題に関する懸念」のため、公社は、INFOTAB(RJ Reynolds, British American Tobacco, Philip Morris、欧州の3社によって設立された、たばこ企業のための国際規模の情報収集センター)に連絡をとった(20)<sup>9</sup>。INFOTABが禁煙運動対策の便利な「情報源」となるであろうことを公社は期待していたのである。

しかし、1987年の第6回喫煙と健康世界会議(東京開催)を契機にたばこの健康害への注目が高まることを予期し、1986年、JTと日本たばこ協会は、フィリップモリスと連携して「反禁煙」の取組みのための念入りな計画をはじめた。フィリップモリスのマシュー・ウィ

<sup>6</sup> 「15」の文書の2019年4月現在のURL(Truth Tobacco Industry Documents; 以下同様):

<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/qgpd0116>

「16」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/gqbw0110>

<sup>7</sup> 「18」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/phv10112>

<sup>8</sup> 「19」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/jhpd0110>

<sup>9</sup> 「20」(以下のファイルに分割されている)

<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/mqgj0115>

<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/nqgj0115>

<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/yqgj0115>

<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/qycv0111>

ノカー Matthew Winokur は、1986年1月にJTを訪れ、社内報告に次のように記した。「喫煙と健康問題における政治的体制」におけるJTの役割と JTが「共通の商業利益を守るためにフィリップモリスと共に行いたい」ことが何なのかが「（今回）はじめて」ある程度理解できた、と (21) <sup>10</sup>。さらに、ウィノカーは、同じ報告書の中で、JTは「政治的影響力とその手段」(“the clout and access”) をもっているので、フィリップモリスが「(JTの) 手段をさらに広げていくことを援助し、禁煙運動から予期すべきことは何かを (JTに) 教える」ことを提案している。その後まもなく、フィリップモリスは、喫煙と健康問題に関するJTの教育を始めた。1986年5月23日付の手紙で ウィノカーは次のような提案をしている。JTの「喫煙と健康問題調査室」の清水義治（埼玉医科大学にも所属していた）は「JTで喫煙と健康問題に最も通じている人物」であり、フィリップモリスの幹部とのミーティングを通して「たばこ会社の支持基盤を広げていくテクニックに触れておくべき」だ、と。この目的は明らかで、「清水が、公共の場における喫煙の規制への対抗の仕方について、より多くのことを聞き、学ぶほどよい」というものだった (22) <sup>11</sup>。

この教育の一貫として、1987年2月、日本たばこ協会は「喫煙と健康問題へ向けての基本的立場」を明確化し「必要な対策を押し進める」ために一連の戦略文書を準備した (23) <sup>12</sup>。これらの文書は、明らかに幹部向けに書かれたものである。この中には、JTの従業員が「喫煙と健康の関係について理解し」、「外部からの批判に対して自信をもって対応する」ために作成された、従業員向けの手引き書『喫煙と健康に関する科学的問題』の草案も含まれていた (23、24) <sup>13</sup>。この手引きには、従業員が健康に関する質問にどのように受け答えるべきかの指示書きが載っている。例えば、「『喫煙は絶対に無害です』などといったはならない」、また、「前向きな態度で」「我々の見解を落ち着いて説明すること」などである。その（幹部用の）戦略文書の1ページ目では、喫煙と健康に関するほとんどの研究

<sup>10</sup> 「21」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/ytdl0120>

<sup>11</sup> 「22」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/xtcl0120>

<sup>12</sup> 「23」 もとのPM文書は、2019/04 現在閲覧不可；以下、RJRの同内容文書：

<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/mfmg0117>

<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/lfmg0117>

<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/kfmg0117>

<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/jfmg0117>

<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/xfmg0117>

上記の最後が“On the relationship between smoking and health (preliminary draft)”

<sup>13</sup> 「24」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/nqxn0092>

論文が「喫煙は有害であるという主張を支持している」と認めている。にもかかわらず、従業員用引きの方では、対照的に、「喫煙の健康に及ぼす影響についてはまだ分かっていない」としている (23) <sup>14</sup>。

上記の戦略文書はさらに、第6回喫煙と健康世界会議に対する一連の具体的な対抗策を提案しており、たばこ産業後援の「受動喫煙国際シンポジウム」のお膳立てをすることもその一つとして含まれていた。アメリカの法律事務所シュック・ハーディ&ベイコンのドナルド・ホエル Donald Hoel は、このシンポジウムを主催するというJTの案について「大変すばらしい」と記している (25) <sup>15</sup>。この案は、「室内空気の質 国際科学会議 1987年 東京」(“International Scientific Conference on Indoor Air Quality, Tokyo 1987”)として実現化し、「先手を打って世界健康会議の影響力を阻止するために」世界会議の数日前に開かれるよう計画された (26) <sup>16</sup>。また、JTは、主催者・後援者として役割を果たすため、同年、「著名な日本の大学教授を役員として連ね」、「環境と健康審議会」(Council for Environment and Health)を「独立の科学的組織」として設置した (27、28) <sup>17</sup>。フィリップモリスのリサーチディレクターであるトマス・オスデー Thomas Osdene は手紙で、JTの喫煙と健康問題の専門家である清水義治がこの審議会の「先導役」であることは「明らかだ」と記している (29) <sup>18</sup>。審議会議長は、春日斉と計画された(また、実際そうだった)。春日は、東海大学の公衆衛生学教授であり、喫煙科学研究財団の助成金受領者であり理事でもあり、さらに重要なことに「環境中たばこ煙の問題において『中立的』と考えられている」人物だった (29)。会議の参加者は、JTと米国たばこ協会の「環境中たばこ煙諮問委員会」(ETS Advisory Committee)により注意深く選出され、この「(産業が承認した)リストに載っていない科学者」は参加できないことが明確にされていた (28、30) <sup>19</sup>。記者会見がこの会議の最終日に開かれ、「非喫煙者が肺がんにかかる危険性と環境中たばこ煙への暴露との間に関連性があったとしても、それは非常に弱いもの」であり、「もっと重要

<sup>14</sup> 原文 p.1821 右側の最後2つの引用文献番号(24と25)は、両方とも23の誤り。

<sup>15</sup> 「25」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/rhvy0127>

<sup>16</sup> 「26」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/jxcw0110>

<sup>17</sup> 「27」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/tnlf0105>

「28」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/gkkw0055>

<sup>18</sup> 「29」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/frpc0114>

<sup>19</sup> 「30」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/xryw0119>

な公衆衛生の問題」の研究に力が注がれるべきであると発表した（31、32）<sup>20</sup>。この会議で発表された論文は、1990年に春日齊の編集で、*International Archives of Occupational and Environmental Health* (Supplement) に出版された（33）。フィリップモリス ジャパンのエガワ・ミチコは、「PR活動」は、「会議自体と同じくらい重要」と（同年の4月の時点で）書いていた（30）。

さらに、第6回世界会議自体に影響を及ぼすことを直接狙った対抗策も計画された。Muggliらがすでに指摘したように、JTは「会議の全体的な論調に影響を及ぼすために」、「中立的な」論文を発表すると見込まれた科学者40人の参加を計画した（34、35）<sup>21</sup>。JTは、この目的を果たすため、大蔵省の（許可の）もとで当時設立されたばかりの喫煙科学研究財団が加わるよう手を回した。JTは、この財団から200～300万円の資金を寄付し（36）<sup>22</sup>、会議の議題構成に影響を与えるために産業びいきの人材（たとえば、春日齊）を会議の組織委員会に送りこむことを計画していた（35、37）<sup>23</sup>。

### 「良好な関係」を保つために

1980年代の「半民営化」以降、フィリップモリスは、JTの喫煙と健康問題に対するスタンスについて指導してきた。ほぼ20年の間、フィリップモリス側の承認を得るために、JTは喫煙と健康問題に関する公式発表内容の詳細をフィリップモリスに定期的に見せていた。例えば、1993年の7月、日本たばこ協会は、環境中たばこ煙（ETS）について国内の一般人向けに説明した「ETSリーフレット」の「最終版」を内容確認と校閲のためにフィリップモリスへ送った（38）<sup>24</sup>。もとの原稿は日本語で書かれたのだが、フィリップモリスの弁護士によるその確認作業のために、英訳されている。シュック・ハーディ&ベイコンのグレゴリー・ファウラー Gregory L. Fowlerがこの原稿に対し多くのコメントを出した

<sup>20</sup> 「31」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/gjvf0111>

「32」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/tpbj0130>

<sup>21</sup> 「35」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/lSDL0120>

<sup>22</sup> 「36」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/pldn0116>

<sup>23</sup> 「37」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/hjdl0120>

<sup>24</sup> 「38」 （以下のファイルに分割されている）

<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/mfgn0073>

<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/qtfn0073>

<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/rtnf0073>

（「『受動喫煙』という表現は感情的で誤解を招きやすい」など；産業は「環境中たばこ煙」という表現を好んだ）（39）<sup>25</sup>。その直後にファウラーは、「日本たばこ協会の原稿は、完成にはほど遠い」とウイノカーに書き送っている（40）<sup>26</sup>。アメリカ側はその後、日本側からの新たな改稿を待つのをやめたようである。というのも、ファウラーがリーフレット全体を書き直し、この新たな原稿を翌年 1994 年 1 月に日本に送り返している。この原稿は、フィリップモリス ニューヨーク事務所の「仮承認」を受けていると書き添えられていた（41）<sup>27</sup>。

フィリップモリスからのコメントは、（産業として）容認できない発言が公にさらされた後にやってくることもあった。1993 年 2 月、フィリップモリスは、日本の『プレジデント』誌に掲載された「JT 役員のもの」とされる（発言の）引用の幾つかに問題があり、これらは、たばこ産業を非難する材料になり得る」と JT に苦情を送った（42）<sup>28</sup>。米たばこ産業の弁護士らは、その中の発言の一つが、喫煙には依存性がある、と言っているように聞こえるといい、また別の箇所では、喫煙の有害性の可能性を頭から否定していると苦言を呈した。後者に関しては、「極端すぎて」いて「禁煙運動による非難の対象になりやすい」と指摘している。JT の「科学情報室」（Scientific Information Department）の大河喜彦はその返信で、JT とフィリップモリスの喫煙と健康に対する見解は「非常に似て」おり、記事の「編集と翻訳にいくつかの問題」があったために誤解が生じたと説明した。そして、「今回の出来事が両社の今後の良好な関係を損なうことがないよう心から望んでいる」と手紙を締めくくっている（43）<sup>29</sup>。

### データ「cut しました」

（公開されている）産業内部文書には、日米間の協力の様子は 1987 年以降からよく現れてくるが、これ以前の時期に専売公社が喫煙と健康問題について純粋に何も知らなかったというわけではない。1981 年、フィリップモリスの研究コンサルタントであるピーター・リ

<sup>25</sup> 「39」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/lfgn0073>

<sup>26</sup> 「40」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/jfjn0073>

<sup>27</sup> 「41」（以下のファイルに分割されている）

<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/ggnf0128>

<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/lggy0092>

<sup>28</sup> 「42」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/ykfy0117>

<sup>29</sup> 「43」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/pkfy0117>



ー P. N. Lee が公社を訪ねた際、以下のようにフィリップモリスに報告している。公社は、「喫煙に有益な効果があること」を日本の人々に示すための心理学的方法の探究に、すでに多くの時間を割いてる、と (44) <sup>30</sup>。また、別の文書によれば、公社は「喫煙により『プラスの方向に』影響されるといえるようなヒトの健康や行動」に関するアメリカにおけるプロジェクトに助成金を出す計画をたてていた (45) <sup>31</sup>。フィリップモリスが ASI Market Research に依頼した 1981 年の「日本喫煙調査」によると、日本の喫煙者のうち、わずか 28% が、喫煙の有害性について少なくとも多少は懸念していて、「かなり懸念している」と答えた喫煙者はたったの 6% だった (46) <sup>32</sup>。WHO がたばこ対策に関するはじめての国際的勧告を出した直後の 1971 年の時点ですでに、公社の「特別委員会」は、肺がん死亡者のうちの「かなりの人数がヘビースモーカー」であることが統計学的研究により示されているが、喫煙と健康問題に「簡単な最終的結論はなく」、これを明らかにするため「さらなる研究が必要」である、と大蔵省に報告している (47、48) <sup>33</sup>。さらに、その報告書は、(喫煙と健康の)「問題を心理学的な方面から考察し、日本人の間にとどの程度広く深く喫煙習慣が定着しているかを考慮することによって包括的な検証を行う」ことを提案していた。

JT は今日においてもたばこと心臓や肺の疾患との間の因果関係には決定的な証拠がないとしている。また、健康関連の内部研究をしたことがないとも発言している (49)。最近行われた JT に対する訴訟で、同社は、低タール、低ニコチン商品は単に消費者の要求に応じて開発されたものだと言った (9)。しかし、1979 年に横浜にある公社の中央研究所の研究員らは「低変異原性たばこ」の特許を出願している (50) <sup>34</sup>。この特許文書 (日本語) はまず、「発がん性と変異原性との間に高度の相関性がある」と述べ、さらに発がん性は Ames Test (変異原性テスト) により検出できると説明している。そして、このテストにより「本発明者らは、... たばこタールがサルモネラ菌に対して変異原性を示すことを明らかにした」と書き、「たばこタールの変異原性を低減させることは極めて望ましい」と述べて

<sup>30</sup> 「44」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/mnhg0020>

<sup>31</sup> 「45」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/ylen0118>

<sup>32</sup> 「46」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/pzyd0110>

<sup>33</sup> 「47」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/qjvp0092>

「48」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/qycv0111>

<sup>34</sup> 「50」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/zqpn0072> (1979 年出願、1981 年公開であるため、この和訳版では 1979 年出願と改めた)

いる (50)。同年のリーの報告書によれば、公社は「明かに変異性テストをかなり行って」いて、会社の生物研究部 (Biological Research Unit ; 1973 年に設立) は、すでにこの時点で、マウスの皮膚にタールを塗り付けることによって「80-90%の腫瘍反応」が得られることを示していた (44)。さらに、その報告書には、公社が「吸入実験」もはじめたところだと記されている。

さらに別のフィリップモリスの内部文書は、横浜の中央研究所の研究者が、受動喫煙に関する論文から望ましくないデータを削除したことを示している (51、52)<sup>35</sup>。この研究の目的は、様々な公共の場所における空気中のニコチン濃度を測定することだったが、出版直後にフィリップモリスに送られたこの論文のコピーには以下のような日本語の手書きメモが添えられていた。「会議室 1 件、 $73.3\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、と旅客機 1 件、 $67.2\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、で高濃度のニコチンが検出されましたが、cut しました」 (52)。さらに日本たばこ協会は、この 1984 年の論文を、1987 年の従業員用手引き草案 (前述) に添付されていた補足文書『喫煙が有害であるという見解に対する例外』の中で引用している。日本たばこ協会は、この補足文書の英語版に、「通常の換気設備が整っているオフィスでのニコチン暴露濃度は、平均  $19.4\mu\text{g}/\text{m}^3$ 」で、つまりこの濃度では、「マイルドセブンを 1 本吸ったときの (ニコチン) レベルに達するまで 100 時間もその部屋にいななければいけない」ことになると書いている (23)。同じ研究で検出されたもっと高い値 (例えば、喫茶店の  $33.4\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、車内の  $47.7\mu\text{g}/\text{m}^3$ ) については触れておらず、また、削除された会議室と旅客機のデータは手引きに引用された平均値より 3-4 倍高かったが、これらについても触れていない。

### 「未成年者の共感」を勝ちとる

日本のたばこ産業は、たばこ規制の動きに抵抗するために他の諸々の対策をとってきた。1996 年にフィリップモリス ジャパンのイマイ・シンイチロウからウイノカーと他の社員に送られた E メールによると、日本たばこ協会、JT、フィリップモリス ジャパンが、屋外の公共の場における「喫煙の自由と喫煙場所を確保するため」に「喫煙マナーキャンペーン」を行っているとする (53)<sup>36</sup>。日本たばこ協会の内部方針文書 (『1990 年代の憲章』“A

<sup>35</sup> 「52」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/fhnb0131>

<sup>36</sup> 「53」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/kzgn0073>

Charter for the 1990's”)によれば、喫煙マナーキャンペーンは、「社会的に受容された慣習として喫煙を位置づける」ために行われているものである(16、54)<sup>37</sup>。JTのウェブサイトによれば、過去12ヶ月の間で約2万台の灰皿を設置し100万個以上の携帯灰皿を配付したという。また、イマイの1996年のEメールでは、「空気清浄機や消臭効果のある布地を使ったインテリア製品が最近非常に人気になってきた」ため、たばこ会社が家庭内における喫煙の「問題に取り組む必要はない」ともいっている。さらに、室内空気の質(Indoor Air Quality)の問題に対する「我々の対策の一環」としてこの種の製品を促進していくことを提案している。同年、たばこ煙の消臭剤が、JTの中央研究所の研究者によって開発され販売されている(55)<sup>38</sup>。

たばこ病訴訟(JTの勝訴で2003年10月21日に終了した)の原告らは、自販機によるたばこ販売の禁止を要求していた。JTは、その抗弁で、2008年までに購入者の年齢チェック機能付きの自販機を導入する計画だと述べた。日本たばこ協会は『1990年代の憲章』の中の「未成年の喫煙」の項で以下のような二つ主な目標を挙げている：(1)「自販機によるたばこ製品の販売の自由を維持する」、(2)「このようなマーケティングが未成年の喫煙を促すものであるという証拠を残さない」ようにする(16)。(新しい自販機の)年齢チェック機能とは、(喫煙)防止の意図を表向きに作り上げ、真の目的は喫煙を促すことであるという事実の痕跡を残さないようにする仕掛けであるように思われる。

さらに別の内部文書から、日本たばこ協会の未成年喫煙防止のポスターキャンペーンもこの「証拠を残さない」販売戦略と似たようなものであることがわかる。1993年のポスターキャンペーン計画文書によれば、キャンペーンの目標の一つは、「未成年者の共感」を勝ち取ることであり、それは、規則の「正当性」よりも、「規則を守ること」の重要性を強調することによって得られるとある(56)<sup>39</sup>。ギターデザインとともに「自由」と「規則」の二つの言葉が注意深く混ぜ込まれたそのポスターは、28万件のたばこ販売店に配布された。厚生省、文部省のどちらもこのキャンペーンを後援していない。なぜ厚生省がたばこ産業のキャンペーンを支援していないのかという記者の質問に対し、2000年、日本たばこ協会の

---

<sup>37</sup> 「54」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/rnkd0110>

<sup>38</sup> 「55」 <https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/rsfn0073>

<sup>39</sup> 「56」 (以下のファイルに分割されている)

<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/lkfb0106>

<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/docs/mkfb0106>

小野勝士は、「どうして厚生省が関係あるんですか？」と答え、このキャンペーンは、公衆衛生の問題ではなく、少年非行の問題を取り扱うものだと説明した（57）。

### むすび

日本では企業の内部文書を入手することができず、たばこ産業がどの程度世論を操り、科学的事実を歪めてきたのかを調べることができない。このことは、日本のたばこ規制推進側が、残念ながら身動きがとれない状態にある理由の一つである。文書開示の強制力は、アメリカに比べ、日本ではかなり限られている。

しかしながら、アメリカの訴訟により公開されたいくつかの内部文書を通して、鍵穴から覗き込むような程度ではあるものの、日本で何がおこってきたのかを垣間みることができる。日本たばこは、たばこによる有害性について長年知っていながら、外国のたばこ会社（特にフィリップモリス）とともに、効果的なたばこ規制を妨害してきた。今後、各国で行われる訴訟により、多くの新しい（昔の）文書が明るみに出され、このような産業の国際的協力に関する証拠が増えていくことであろう。

検索法 (p.1820、ボックス内)

**注記：**本論文で使用した産業の内部文書は、Truth Tobacco Industry Documents (<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/tobacco/>)に移動しています。

たばこ産業各社のウェブサイトは、産業の活動を調査する上で便利なツールである。この論文には、フィリップモリス文書サイト The Philip Morris Document Site (<http://www.pmdocs.com/>) と アメリカのたばこ訴訟で公開されたその他の会社の内部文書を使用した。“Japan,” “JT,” “JTI,” “JTS,” などをまずキーワードとして用い、日本たばこに関連する文書を探し出した。重要な人物や日付けを見つけた後は、その人物名、特定の期間あるいは日付け、関連機関（例、“TIOJ”）、文書のタイプ（例、“letter”）、または、特定の内容（例、“ETS,” “world conference,” “smoking and health”）をキーワードとして用い、検索対象をしぼっていった。重要な文書を見つけた場合、その文書番号（ページ・ナンバー）周辺の文書も検索し、時には、重要文書が入っていたファイル全体の文書の一つ一つチェックした。フィリップモリスのサイトにない文書を探すため、補足的に以下のサイトも使用した。

The Legacy Tobacco Documents Library (<http://legacy.library.ucsf.edu/>)

The RJ Reynolds Document Archive (<http://www.rjrtdocs.com/rjrtdocs/index.wmt?tab=home>)

The Lorillard Tobacco Company Document Site (<http://www.lorillarddocs.com>)

日本のたばこ病訴訟に関する情報（口頭弁論の記録や証人の意見書）は、以下のサイトから取得した (<http://plaza10.mbn.or.jp/~sensho/>)。

## 引用文献

注記：以下は原文リストのまま。各文書は、脚注に入れた新しい URL（2019 年 4 月時点）から入手してください。下記に示されている元のページのページ・ナンバー（Bates #）は、各文書の右下に押されている番号をさす。

- 1 Japan Tobacco. Fact book 2003, in Japanese. <http://www.jti.co.jp/JTI/IR/factbook.html> (accessed Oct 21, 2003).
- 2 Corixa. Vaccine for lung cancer: related news of 02/04/2003 and 09/17/2003. [http://www.corixa.com/default.asp?pid=cancer\\_capsule&ID=35](http://www.corixa.com/default.asp?pid=cancer_capsule&ID=35) (accessed Oct 21, 2003).
- 3 US Centers for Disease Control and Prevention. National tobacco information online system. [http://apps.nccd.cdc.gov/nations/reports/econ\\_rpt/perCapita\\_consumption\\_trend\\_report.asp](http://apps.nccd.cdc.gov/nations/reports/econ_rpt/perCapita_consumption_trend_report.asp) (accessed Mar 12, 2003).
- 4 Minowa M. Miseinensha no kitsuen koudou ni kansuru zenkoku chousa houkokusho [A report of a nation-wide survey on minors' smoking], 1996, in Japanese. <http://www.health-net.or.jp/tobacco/product/pd110000.html> (accessed Oct 21, 2003).
- 5 Tabako kisei wakugumi jouyaku: semarareru nihon no taiou [The Framework Convention on Tobacco Control: a Japanese reaction is urged]. *Asahi Shimbun*; Mar 1, 2003.
- 6 National Cancer Center. Cancer statistics in Japan. <http://www.ncc.go.jp/jp/statistics/index.html> (accessed Oct 21, 2003).
- 7 IARC. GLOBOCAN 2000. <http://www-dep.iarc.fr/globocan/globocan.html> (accessed Oct 21, 2003).
- 8 National Cancer Center. Estimation of cancer incidence in the year 2015 in Japan. <http://www.ncc.go.jp/en/statistics/2001/figures/f13.html> (accessed Oct 21, 2003).
- 9 Tobacco Disease Lawsuit Supporting Group. Tabako-byo Sosho [Tobacco Disease Lawsuit], in Japanese. <http://plaza10.mbn.or.jp/~sensho/keika.htm> (accessed Oct 21, 2003).
- 10 Kanisawa N. Ikensho [Expert report], in Japanese, prepared for the Tobacco Disease Lawsuit; 2001, p 39. <http://www.anti-smoke-jp.com/saiban/> (accessed Oct 21, 2003).
- 11 Kanisawa N. Ikensho [Expert report], in Japanese, prepared for the Tobacco Disease Lawsuit; 2001, p 41. <http://www.anti-smoke-jp.com/saiban/> (accessed Oct 21, 2003).
- 12 Honjo K, Kawachi I. Effects of market liberalization on smoking in Japan, *Tobacco Control* 2000; **9**: 193–200.
- 13 Sato H, Araki S, Yokoyama K. Influence of monopoly privatization and market liberalization on smoking prevalence in Japan: trends of smoking prevalence in Japan in 1975–1995. *Addiction* 2000; **95**: 1079–88.
- 14 The Ministry of Health and Welfare of Japan. Kitsuen to kenkou: kitsuen to kenkou mondai ni kansuru houkokusho [Smoking and health: a report on smoking and health issues], in Japanese. Tokyo: Kenkou tairyoku zukuri jigyo zaidan [Japan Health Promotion and Fitness Foundation], 1987.

- 15 The TIOJ. Articles of association of the Tobacco Institute of Japan. Feb 1, 1987; Bates # 2500063328/3335 (Philip Morris document).
- 16 McCulloch KM, the TIOJ. The Tobacco Institute of Japan: a charter for the 1990's. January, 1990; Bates # 2504041908/1932 (Philip Morris document).
- 17 Sato H. Policy and politics of smoking control in Japan. *Soc Sci Med* 1999; **49**: 581–600.
- 18 Jaquith M, Covington M. Japan—smoking and health. Jun 13, 1978; Bates # 1005056513 (Philip Morris document).
- 19 Hasse M, Klepfer Jr W. Jan 7, 1981; Bates# 2504011125 (Philip Morris document).
- 20 Covington MW. Visit from Mr Hase, JTS. Dec 3, 1981; Bates # 2501018227/8231 (Philip Morris document).
- 21 Winokur MN, Devitre DS. Trip report—Japan, Jan 21–24. Jan 27, 1986; Bates # 2021654057/4062 (Philip Morris document).
- 22 Winokur MN, Simpson B. May 23, 1986; Bates # 2021653842/3844 (Philip Morris document).
- 23 The TIOJ. Materials relating to smoking and health issue. Feb 4, 1987; Bates # 2021653364/3397 (Philip Morris document).
- 24 Fukuma S, Iijima S. Scientific problems of smoking and health. March, 1987; Bates # 506557797 -7838 (RJR document). The “preliminary draft” of this booklet is in the set of documents (ref #23) with the title: “On the relationship between smoking and health.”
- 25 Hoel DK, Shimizu Y. Jan 28, 1987; Bates # 2025816166 (Philip Morris document).
- 26 Fung J to Pttorff M. 1987 ETS Actions. Feb 25, 1987; Bates # 2501052340/2342 (Philip Morris document).
- 27 Shimizu Y, Hoel DK. Dec 26, 1986; Bates # 86024265/4267 (Lorillard document).
- 28 Green C, Rodgman A. ETS Division weekly highlights. Mar 3, 1987; Bates # 524131370 - 1371 (RJ Reynolds document).
- 29 Osdene T, Winokur N. ETS meeting. Mar 23, 1987; Bates # 2023544258/4259 (Philip Morris document).
- 30 Egawa M, Osdene T. USTI/JTI EST Meeting. April, 1987, 30; Bates # 2021653475/3476 (Philip Morris document).
- 31 Lehnert. Draft final; Lehnert, Press Release, Tokyo Indoor Air Conference Nov 4-6, 1987. 1987; Bates # 2025828237/8238 (Philip Morris document).
- 32 INFOTAB. International Conference on Indoor Air Quality, Nov 4–6, 1987, Tokyo Official Press Release. Nov 10, 1987; Bates #2025827815/7817 (Philip Morris document).
- 33 Kasuga, H, editor. Indoor air quality. Berlin: Springer-Verlag, 1990.

- 34 Muggli ME, Foster JL, Hurt RD, Repace JL. The smoke you don't see: uncovering tobacco industry scientific strategies aimed against environmental tobacco smoke policies. *Am J Public Health* 2001; **91**: 1419–23.
- 35 Apr 25, 1986; Bates # 2021654120/4123 (Philip Morris document).
- 36 Egawa M, Winokur M. Aug 14, 1986; Bates # 2021653304/3305 (Philip Morris document).
- 37 The 6th World Conference on Smoking and Health [pamphlet]. 1987; Bates # 2021653346/3351 (Philip Morris document).
- 38 The TIOJ. EST Leaflet draft. Jul 19, 1993; Bates # 2065248540/8550 (Philip Morris document).
- 39 Fowler GL, Egawa M. TIOJ ETS draft statements. Jul 21, 1993; Bates # 2065248538/8539A (Philip Morris document).
- 40 Fowler GL, Winokur M. Jul 23, 1993; Bates # 2065248536 (Philip Morris document).
- 41 Fowler GL, Egawa M. TIOJ ETS draft statements. Jan 19, 1994; Bates # 2025842126/2133 (Philip Morris document).
- 42 Andrade AJ, Ohkawa Y. Feb 25, 1993; Bates # 2021521178/1179 (Philip Morris document).
- 43 Ohkawa Y, Andrade AJ. Mar 22, 1993; Bates # 2021521180/1181 (Philip Morris document).
- 44 Lee PN. Notes on visit to Japan. May 4, 1981; Bates # 1000090236/0309 (Philip Morris document).
- 45 Kastenbaum MA. Conference: Japan Tobacco and Salt Public Corporation (JTS), The Tobacco Institute (TI), Thurs, Feb 17, 1983. Feb 18, 1983; Bates # 03761871/1875 (Lorillard document).
- 46 Chan D. Japan general smoker survey. May 25, 1981; Bates # 2504011664/1707 (Philip Morris document).
- 47 Japan Public Monopoly Corporation. The circumstances on smoking and health issue in Japan. Nov 10, 1980; Bates # 504864496 -4499 (RJ Reynolds document).
- 48 Japan Public Monopoly Corporation. Report by the special committee: view on the effects of smoking on health (provisional translation). 1971; Bates # 2501018231 (Philip Morris document).
- 49 Kin'en jyanaru (Non-smoker's Journal). Tabako-sangyou wo sabaku [Judging the tobacco industry], in Japanese. Saitama: Jissen-sya, 2000; 110.
- 50 Yoshida D, Goto F, Hukuhara Y, inventors; Japan Public Monopoly Corporation. Tei-hen'igensei tabako [Low mutagenicity tobacco], in Japanese. Japanese patent 56-68382. Jun 9, 1981; Bates # 1003928245/8248 (Philip Morris document).
- 51 Muramatsu M, Umemura S, Okada T, Tomita H. Estimation of personal exposure to tobacco smoke with a newly developed nicotine personal monitor. *Environ Res* 1984; **35**: 218–27.



- 52 Muramatsu M, Umemura S, Okada T, Tomita H. Estimation of personal exposure to tobacco smoke with a newly developed nicotine personal monitor. 1984; Bates # 1000115372/5396 (Philip Morris document).
- 53 Imai S to Becker D, Winokur M. ETS Plans. Nov 27, 1996; Bates # 2065248569 (Philip Morris document).
- 54 Anon. Comments on “A charter for the 1990’s,” Bates # 2504041670 (Philip Morris document).
- 55 Anon. Tobacco odor dissolved: Japan Tobacco efficiently eliminates with metallic catalyst, translated from Japanese to English by Philip Morris. *Nihon Keizai Shimbun*; Aug 26, 1996; Bates # 2065248580 (Philip Morris document).
- 56 The TIOJ. TIOJ Minors Campaign. Oct 13, 1993; Bates # 2022810553/0556 (Philip Morris document).
- 57 Kin’en jyanaru (Non-smoker’s Journal). Tabako-sangyou wo sabaku [Judging the tobacco industry], in Japanese. Saitama: Jissen-sya, 2000; 30.